

原油市況

原油価格は需給ひっ迫懸念等から再び高騰し、2月下旬に1バレル=50ドルを超え、3月中旬には史上最高値を更新した。一方、OPECは3月の定例総会で原油生産枠を最大で日量100万バレル(約4%)拡大することで合意。OPECによる増産が早期に実現するとの観測が広がり、原油相場は小幅下落に転じたものの、当面は高止まりが予想される。

米国経済

米国では景気拡大が持続しており、10~12月期の実質GDP成長率(改訂値)は前期比年率3.8%となった。3月のエコノミスト予想によれば、今後も3%台半ばの経済成長が続くと見込まれている。こうした景気拡大の持続を反映し、非農業雇用者数の増加が続いている。米国の政策金利は3月22日に0.25%引き上げられ2.75%になった。インフレ圧力の高まりに警戒感が強まり、長期金利は小幅上昇して推移している。

国内経済

わが国では、10~12月期の実質GDP成長率(第2次速報)が前期比+0.1%(年率+0.5%)と、3四半期ぶりの小幅プラスとなった。足下の生産は、電子部品・デバイス等ハイテク関連業種で生産調整の動きが続いており、横ばい傾向で推移。また設備投資は、先行指標となる機械受注が1月に2ヶ月連続で減少し、先行き回復期待がやや後退。一方、雇用環境の改善や愛知万博への期待感などから消費者マインドは持ち直している。

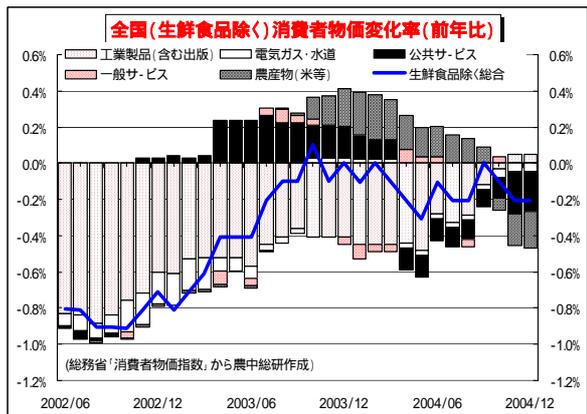
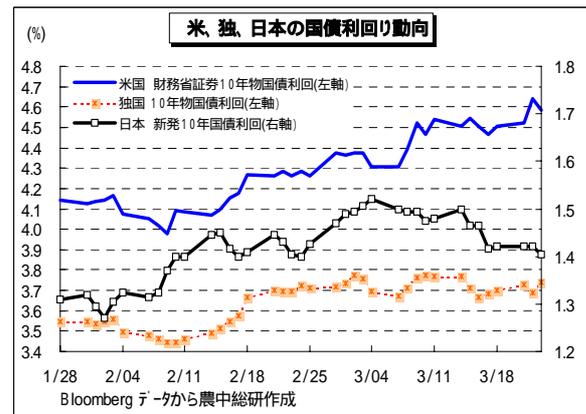
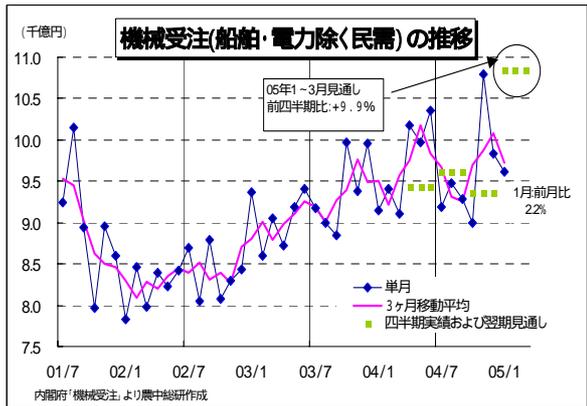
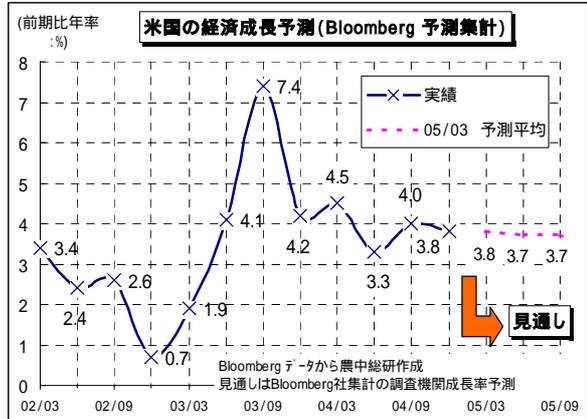
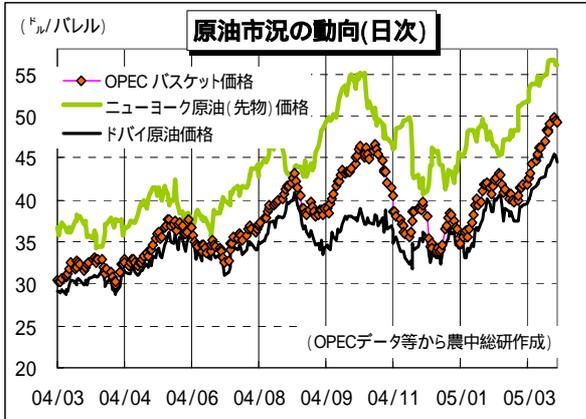
為替・金利

外国為替市場では、米国の利上げペースが加速するとの見方を背景に、ドルの先高観が強まっている。3月22日の米国政策金利引き上げを受けてドル買いが進んだ。一方、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは1.5%まで上昇した後、このところは1.4%台に小幅低下。原油高の傾向が続いているものの、消費者物価は小幅下落をたどっている。日経平均株価は、先行き景気回復期待等を背景に11,900円程度まで上昇し推移している。

政府・日銀の景況判断

政府は3月の「月例経済報告」で景気判断を据え置き。一方、日銀は3月の「金融経済月報」で景気判断を上方修正。ともに生産面に弱い動きがあるものの、基調としては回復が続いているとの見方。先行きについて、政府は、情報技術(IT)関連分野での在庫調整の動向、原油高には留意する必要があるとの見通し。

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-[今月の経済・金融情勢] <http://www.nochuri.co.jp>へ)